



# 「SDGs進捗レポート 2023」 ～GCNJ企業・団体の取り組みの現場から～ オンライン説明会

2023年3月6日

ゴール5・8・16  
5つのゴールの共通課題他

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン  
内田 晴子



## ここでのご説明内容

### 1. 個別ゴールの進捗 ～9分～

- ① ジェンダー平等（ゴール5）
- ② はたらきがい・人権（ゴール8）
- ③ 腐敗防止（ゴール16）

### 2. 5つのゴールの共通課題 ～5分～

### 3. ノン・ビジネスの取組状況 ～2分～



# ジェンダー平等(ゴール5)

## 【今回全体設問 全10問】

- 方針およびコミットメント等
- 「女性の人権」に関する研修
- 役員における女性比率
- 男女間の賃金格差
- 暴力やセクハラに対する救済制度
- 男性の育児休業
- 21年度育児休暇実績
- サプライチェーン・マネジメント
- ゴール5実現への社会貢献活動
- 男女別データの収集・分析

調査協力・執筆:

大崎 麻子氏  
特定非営利活動法人  
Gender Action  
Platform 理事

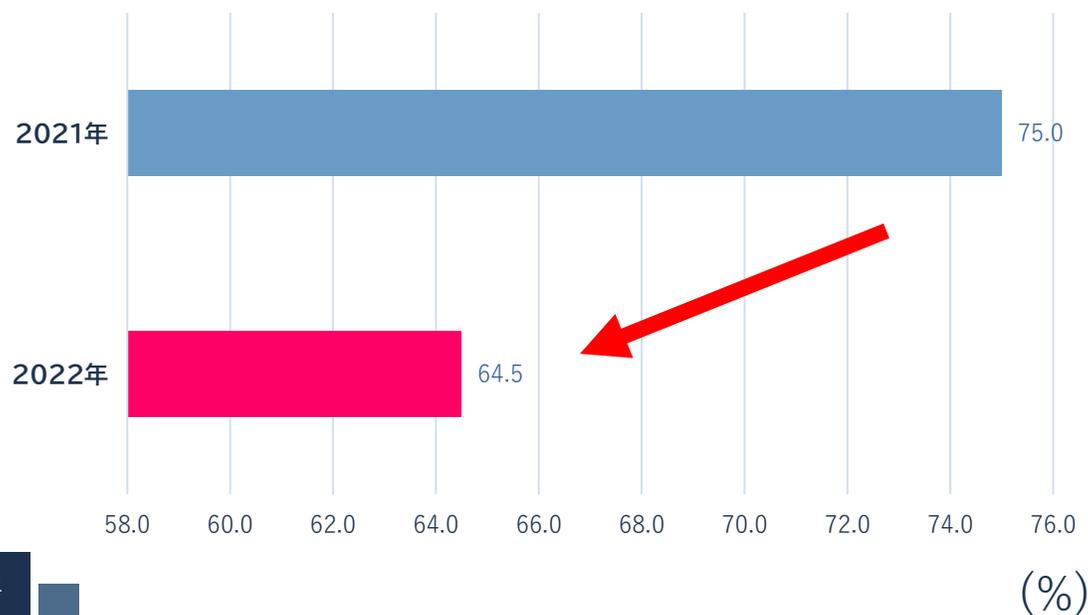


# ジェンダー平等(ゴール5)

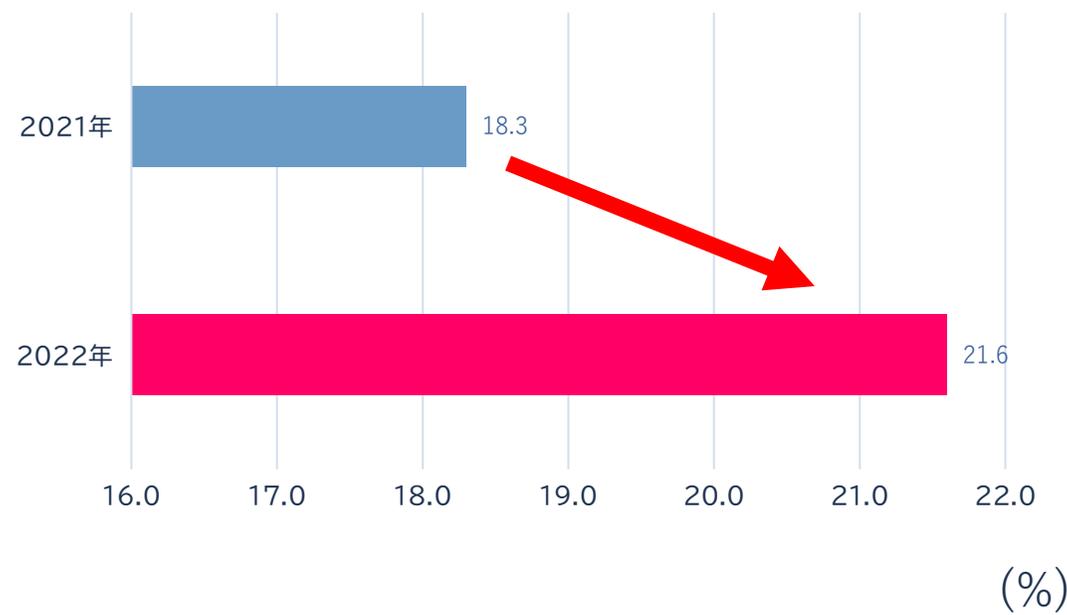
## 「役員の女性比率の目標値設定」

前回と比較して、「役員における女性比率の目標値設定」、「男性の育児休業取得に向けた取り組み」などは、わずかながら取組の進捗が確認できた。(詳細はレポート P.27)

役員における女性比率の目標値は  
特に設定されていない



目標値が設定されており、行動計画も策定  
されている(現状、女性比率30%未満)



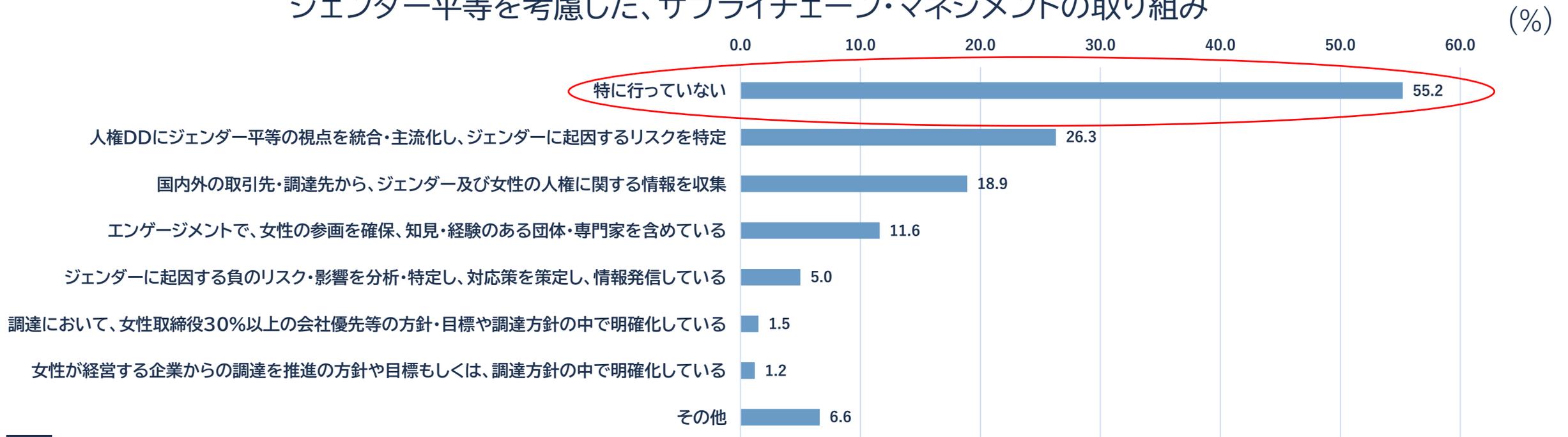


# ジェンダー平等(ゴール5)

## 「サプライチェーン・マネジメント」

「サプライチェーン・マネジメントにおけるジェンダー視点の組み込み」や、  
自社を超えた「地域・社会のジェンダー平等推進への貢献」など、まだ企業に十分浸透し  
ていない(詳細はレポートP.31)

ジェンダー平等を考慮した、サプライチェーン・マネジメントの取り組み





# ジェンダー平等(ゴール5)

## 考察の概要

- 前回と比較して、「役員における女性比率の目標値設定」、「男性の育児休業取得に向けた取り組み」などはわずかながら取組の進捗が確認できた。
- サプライチェーン・マネジメントにおけるジェンダー視点の組み込みや、自社を超えた地域・社会のジェンダー平等推進への貢献など、まだ企業に十分浸透していない。
- 更なる推進は「ジェンダー平等」という、国際社会共通の目標とターゲットの概念を理解し、「ジェンダー平等」という文言を明示した方針を表明することが肝要。



# はたらきがい・人権(ゴール8)

## 【今回全体設問 全7問】

方針および  
コミットメント  
等

人権デュー  
ディリジェンス

是正・救済

エンゲージメン  
ト(対話)

労働者の  
ディーセント  
ワーク

消費者の人権

地域住民の  
人権

調査協力・執筆:

菅原 絵美氏  
大阪経済法科大学  
国際学部 教授

各設問の各選択肢を以下3つのレベルに分けて進捗を確認。  
特に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が示している  
「**尊重(原則)**」への取り組みは、喫緊の課題。

<b>尊重(原則)</b>	負の影響の軽減 (respect)	指導原則に具体的に示す項目
<b>尊重(展開)</b>		各企業・団体の事業の文脈に落とし込む項目
<b>促進</b>	正の影響の促進 (support)	雇用促進や社会貢献などの取り組みを問う項目



# はたらきがい・人権(ゴール8)

## 尊重(原則)及び人権DD

「**尊重(原則)**」全項目の平均回答率は44.3%。「**尊重(原則)**」項目の実施・見直しに取り組むことは喫緊の課題である。(詳細はレポートP.34-42)

- 「**尊重(原則)**」項目の全体平均回答率は、44.3%と、昨年に続き半分以下で十分な推進ではない。
- 人権DDでの「**尊重(原則)**」の6項目の平均は、39.1%と低調。
- 特に「バリューチェーン及び自社の事業についての人権影響評価」は未だ低い。ただ、2021年政府調査※(人権DDを「実施していない／わからない」と回答した企業は48%)より、本調査が実施率を上回った。

※日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査(経済産業省)

Q24 人権デューディリジェンス(人権DD)について、貴社で該当するものはどれですか。(複数回答)

	現在、人権DDに取り組んでいない(必要性を感じていない)	3.5
	現在、人権DDに取り組んでいない(必要性は感じているが、着手できていない)	22.4
<b>尊重(原則)</b>	「ビジネスと人権」を取り上げた人権研修の機会を全役員・全社員に対し提供している。	54.8
<b>尊重(展開)</b>	人権方針を具体化した活動計画(目標の設定含む)に落とし込み、PDCAサイクルによるモニタリング・改善を実践している	35.5
<b>尊重(原則)</b>	人権方針、人権DD、是正・救済など人権尊重に関する取り組みがまとまった形で、ステークホルダーに公表している。	38.6
<b>尊重(原則)</b>	事業活動における人権DDにおいてステークホルダーとのエンゲージメント(取引先への説明会、SAQ、結果を受けたミーティングなど)を実施している	33.2
<b>尊重(展開)</b>	人権DDを経営幹部(担当役員)/中間管理職の業績評価指標のひとつとするなど人権尊重に取り組むインセンティブを設定している	5.4
<b>尊重(原則)</b>	自社の人権課題の全体像を整備し、優先度の高い課題を特定している	42.1
<b>尊重(原則)</b>	自社の人権課題について、バリューチェーン及び自社の事業(管理部門も含め)について人権影響評価を行っている	28.2
<b>尊重(原則)</b>	部門横断的に人権課題を検討する部門や体制が社内であり、人権の取り組みに必要な権限・予算などが付与されている	37.5
	その他	9.3

(回答%)



# はたらきがい・人権(ゴール8)

## 消費者や地域住民の人権

人権尊重の対象は(バリューチェーンを含む)労働者だけではなく、消費者や地域住民の人権尊重への意識が十分ではないことが引き続きの課題。  
(詳細はレポートP.39-41)

- 「消費者の人権」への施策未実施の企業は、必要性の有無含めて35.9%、「地域住民の人権」について31.7%が占めている。
- 「労働者」以外の「消費者」「地域住民」についての人権尊重の意識が低いことが、昨年に引き続き課題。

Q28 貴社の製品・サービスに接する消費者の人権への取り組みについて、貴社で該当するものはどれですか。(複数回答)

	特に施策は講じていない(必要性を感じていない)	17.8
	特に施策は講じていない(必要性を感じているが、着手できていない)	18.1
尊重(原則)	自社(事業内容・商品・サービス、社会貢献や環境保全活動などを含む)について、自社からの働きかけで消費者とエンゲージメント(対話・協働)の機会がある	21.2
尊重(原則)	自社の事業と関わる消費者やユーザー(最終使用者)の人権に関する課題を把握している	26.6
促進	マイノリティである消費者・顧客のニーズを反映した商品・サービス(ユニバーサルデザインなど)を提供している	36.3
尊重(原則)	自社商品・サービスを使用した消費者・ユーザーの人権侵害(SNSによるヘイトスピーチなど)への対策を講じている	11.2
尊重(原則)	消費者・顧客からの苦情から、人権尊重に関わる課題を特定し、対策を講じている・プロセスがある	27.4
促進	自社の商品・サービスを通じて人権のより良い実現に貢献している	38.6
	その他	6.9

(回答%)



# はたらきがい・人権(ゴール8)

## 【考察概要】

- 前回調査と比較して全体的に向上の傾向がみられるが、数値結果としては微増。業種や企業規模によって取り組みの進捗に差がある。
- 「尊重(原則)」全項目の平均回答率は44.3%。「尊重(原則)」項目の実施・見直しに取り組むことは喫緊の課題である。
- 人権尊重の対象は(バリューチェーンを含む)労働者だけではなく、消費者や地域住民の人権尊重への意識が十分ではないことが引き続きの課題。



# 腐敗防止(ゴール16)

## 【今回全体設問 全8問】

方針および  
コミットメント  
等

腐敗リスクの  
評価

腐敗防止の  
規程の整備

規程類の実効  
性向上の対策

サードパーティ  
の管理体制

サードパーティ  
に関する取り  
組み

腐敗防止に関  
する情報開示

不正の隠ぺい  
防止策

調査協力・執筆:

藤野 真也氏

麗澤大学 国際学部 准教授  
海外贈賄防止委員会 運営委員

各選択肢を以下3つのレベルに分けて進捗を確認。

1. 「基礎」: 腐敗防止の社内体制における基礎づくりとして、経営トップに求められる取り組み
2. 「発展」: 腐敗防止の社内体制を運用するために、法務・コンプライアンス部門等に求められる実践的な取り組み
3. 「貢献」: 運用の効果を高めるためにステークホルダーとの協働が求められる取り組み



## 腐敗防止(ゴール16)

### トップコミットメントとリスク評価とのギャップ

トップコミットメントや規定類整備が進んでいるのに対して、リスク評価の実施や評価結果に基づく対応には課題が残されており、両者の間にギャップが生じている。  
。(詳細はレポートP.62-64)

- 「腐敗防止の方針の明確化」(82.2%)、「トップコミットメントの表明」(56.4%)に対して、腐敗リスクの評価は、「デスクリサーチの実施」(33.6%)、「社員へのアンケート調査」(38.2%)と半分以下。
- 特にプライム市場以外、5000人未満の企業の回答率が低い。

Q42 腐敗リスクの評価をどのような方法で実施していますか。(複数回答)

	実施していない(必要性を感じていない)	5.8
	実施していない(必要性を感じている)	18.9
発展	デスクリサーチを行っている	33.6
発展	国内・海外のグループ社員を対象にアンケート調査を実施している	38.2
発展	国内・海外のグループ社員を対象にヒアリング調査を実施している	24.3
発展	国内・海外の関連拠点への視察(往査をとまなう監査)を実施している	38.6
	その他	12.0

(回答%)



# 腐敗防止(ゴール16)

## サードパーティ管理体制

サードパーティ管理においても、規程の整備は進んでいるものの、リスク評価や教育・トレーニングなどの取り組みは遅れており、ここでも同様のギャップが観察された。  
(詳細はレポートP.65-66)

- 過去の贈賄事件のほとんどにおいて、サードパーティを仲介させた賄賂支払いが行われており、贈賄防止の管理体制において、サードパーティ管理は特に重要。
- とりわけ、ハイリスク業界とされている「建設、電力・ガス・運輸、不動産」業種でも回答率でも高いと言えなかった。
- 優れた取り組みとして、丸紅、大日本印刷などの事例を紹介している。

Q45 サードパーティ(第三者)による贈賄を防止するための管理体制として、どのような取り組みを行っていますか。  
(複数回答)

	特に対策を講じていない	33.2
貢献	サードパーティが遵守すべき規定を整備している	53.7
貢献	サードパーティに関する贈賄リスク評価(贈収賄に関する調査・分析)を行い、管理体制に反映させている	17.4
貢献	サードパーティに対して、契約条項を通じた管理を行い、講習やeラーニングなどの教育トレーニングを実施している	12.4
貢献	サードパーティによる規定の遵守状況を定期的にモニタリングしている	18.9
	その他	9.7

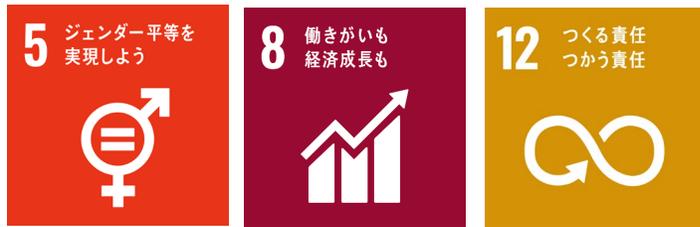
(回答%)



# 腐敗防止(ゴール16)

## 【考察概要】

- トップ・コミットメントや規定類整備が進んでいるのに対して、リスク評価の実施や評価結果に基づく対応には課題が残されており、両者の間にギャップが生じている。
- サードパーティ管理においても、規程の整備は進んでいるものの、リスク評価や教育・トレーニングなどの取り組みは遅れており、ここでも同様のギャップが観察された。
- GCNJを中心に企業間で連携し、サードパーティ管理や記録化の徹底をはじめとしたリスクベース・アプローチのさらなる推進が求められる。



# 5つのゴールの共通課題 【ガバナンス】



5つの重点課題のガバナンスを比較すると、「方針の明確化」「トップ・コミットメント」以外の項目、「ジェンダー平等」「腐敗防止」の進捗が課題であることが明らかになった。  
(詳細はレポートP.65-66)

- 総じて、「バリューチェーンを対象」「ステークホルダーへのヒアリング」「方針から実績までの一覧開示」については、取り組みの推進が課題。
- ジェンダー平等はWEPs、ネット・ゼロはSBTiと、関連イニシアチブに署名している企業はそれ以外よりも取組の進捗が確認できた。

	Q13	Q23	Q30	Q35	Q41	
	ジェンダー平等	人権	持続可能な消費と生産	ネット・ゼロ	腐敗防止	平均
方針を明確化している	81.1 (96.8)	81.5	72.2	72.2 (89.7)	82.2	77.8
経営トップがコミットメントとして表明している	57.5 (87.1)	68.3	53.3	68.0 (91.0)	56.4	60.7
方針やコミットメントは、バリューチェーン全体を対象としている	25.1 (38.7)	60.6	45.2	42.5 (69.2)	39.8	42.6
方針を策定・改訂する際にステークホルダーとの対話や専門家へのヒアリングを行っている	28.2 (54.8)	43.6	26.6	33.6 (51.3)	24.7	31.3
方針やコミットメント・計画・実績を紐づけて、一覧として開示している	42.5 (71.0)	25.9	32.8	48.3 (70.5)	15.8	33.1

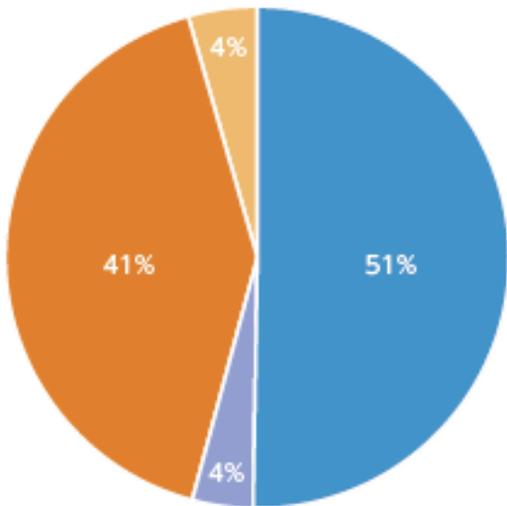
(回答%)

※ 0 内の数値はイニシアチブに署名済の企業 (WEPs: n=31, SBTi: n=78)  
東京原則は署名済企業数が2と少ないため表に記載せず

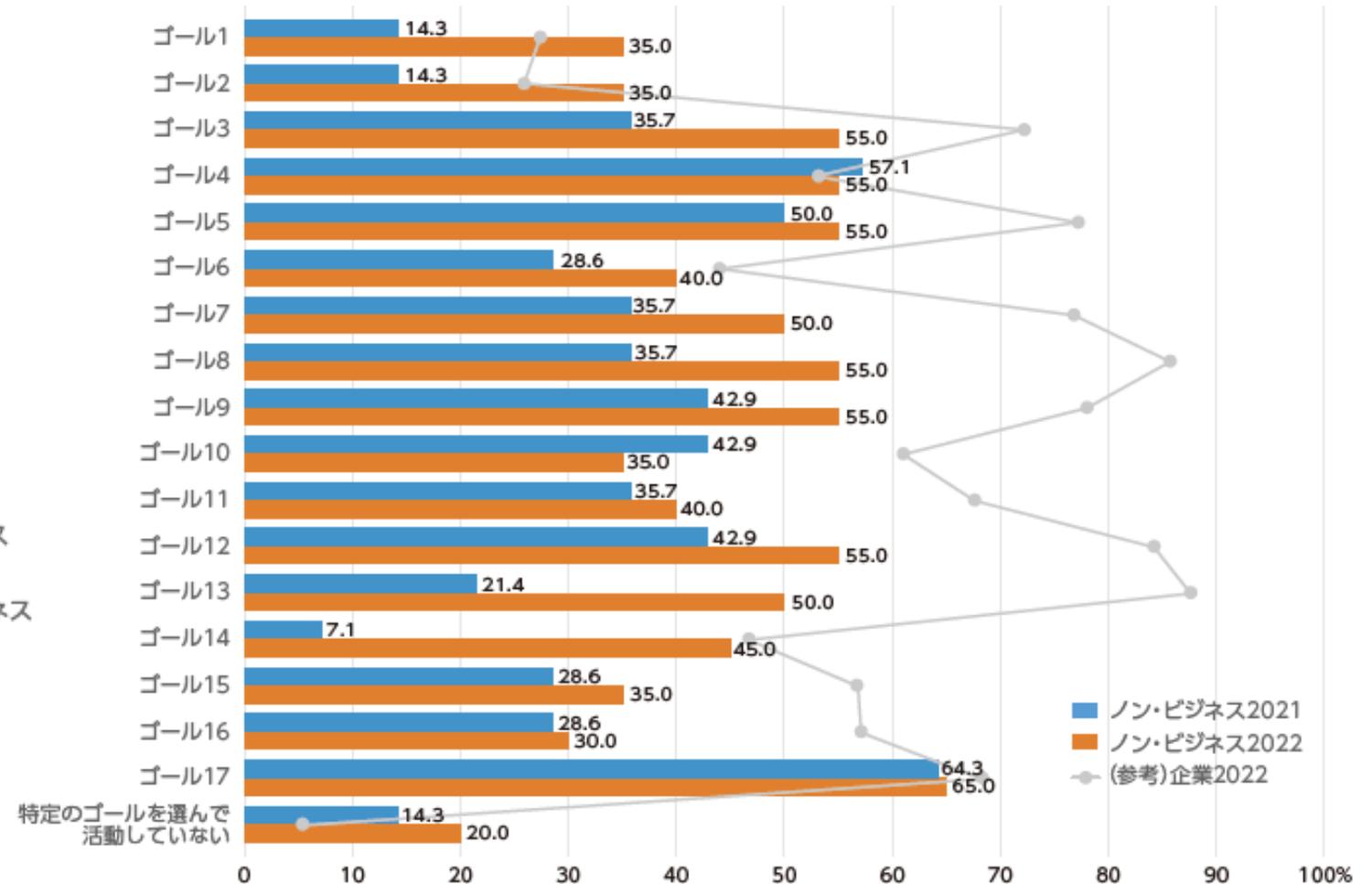
# ノン・ビジネス会員の取り組み

## 【重視するSDGsゴール及び連携事例の紹介】

調査回答率



- 回答会員 企業
- 回答会員 ノン・ビジネス
- 未回答会員 企業
- 未回答会員 ノン・ビジネス



# ノン・ビジネス会員の取り組み

## 【重視するSDGsゴール及び連携事例の紹介】



### 学術・協会・法人団体

- 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
- 学校法人 大阪夕陽丘学園
- 関西学院大学
- 一般社団法人 国際開発センター
- 国際基督教大学
- 上智大学
- 学校法人 聖学院
- 公益財団法人 地球環境戦略研究機関
- 一般社団法人 日本印刷産業連合会
- 公益財団法人 日本サッカー協会
- 一般財団法人 日本食品分析センター
- 特定非営利活動法人(NPO) 道普請人

### 自治体

- 壱岐市役所
- 川崎市

<https://www.ungcjin.org/activities/to pics/detail.php?id=547>